



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 松山一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員最高財務責任者 (氏名) 榎田晃裕 TEL 03-5745-3414
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	99,831	3.2	7,444	10.1	7,484	5.6	3,763	△12.4
26年3月期	96,773	10.9	6,758	23.9	7,084	30.5	4,295	57.5

(注) 包括利益 27年3月期 5,556百万円 (14.2%) 26年3月期 4,864百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	113.96	111.90	7.6	8.2	7.5
26年3月期	141.57	127.73	9.9	8.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	95,174	53,158	55.6	1,579.15
26年3月期	86,737	46,734	53.7	1,454.90

(参考) 自己資本 27年3月期 52,875百万円 26年3月期 46,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,205	△6,221	△3,062	17,145
26年3月期	10,589	△4,776	△1,511	16,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	1,246	28.3	2.9
27年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,506	39.5	3.0
28年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		33.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	11.4	3,700	22.6	3,650	15.1	2,400	35.1	71.68
通期	110,000	10.2	8,500	14.2	8,400	12.2	5,500	46.1	164.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は添付資料P.20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	34,880,259株	26年3月期	33,408,272株
27年3月期	1,396,867株	26年3月期	1,397,813株
27年3月期	33,021,597株	26年3月期	30,344,177株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループは、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求すること」を基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標にした諸施策を中期経営計画(2012～2014年度)にまとめ、グループを挙げて取り組んでまいりました。

この中期経営計画は今年度が最終年度にあたります。当期におきましては諸施策を推進した結果、①日本においては消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、消費活動の伸び悩みにより、売上高は計画未達となりましたが、メカトロ製品を中心とする新規商談が利益に寄与し、営業利益では計画を達成しました。②一方海外は既存事業では概ね計画どおりに進捗しましたが、一部新会社への先行投資費用が発生したため営業利益は計画未達となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は99,831百万円(前期比103.2%)、営業利益7,444百万円(同110.1%)、経常利益7,484百万円(同105.6%)、当期純利益3,763百万円(同87.6%)となり、営業利益は計画未達となったものの、売上高、営業利益、経常利益は2期連続で過去最高を更新しました。当期純利益は法人税率変更に伴う繰延税金資産の取り崩し等の一時的な要因により、前年を下回りました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<日本>

日本市場においては、メカトロ製品は製造業を中心に合理化需要を的確に捉えた営業活動の結果、前年売上高を上回りました。大手物流業及び公共事業向けモバイルプリンタをはじめとする新規大口商談や、リプレース商談も好調に推移しました。一方サプライ製品は消費増税に伴う駆け込み需要の反動や消費活動の伸び悩みから小売業を中心に需要が低迷し、前年売上高を下回りました。売上高全体では前年を下回る結果となりましたが、粗利の改善等により営業利益は前年を上回りました。

この他、今期より販売を開始した物流業界向けウェアラブル型ボイスピッキングシステムや食品製造管理システム、GHS対応ラベル発行専用プリンタに関しては、引き合いも活発で、既に一部の顧客から受注し、販売すると共に複数の商談が現在進行中です。

これらの取り組みにより、売上高は66,674百万円(前期比97.5%)、営業利益5,303百万円(同103.7%)となりました。

<米州>

北米市場においては、好景気に支えられ、今年度より海外で販売を開始した戦略製品のバーコードプリンタCLANXシリーズを中心とした産業用4インチプリンタの販売台数が大きく伸張した他、食材管理用OEM商談の追加販売や、アパレル、ドラッグストア向けにレーザープリンタの販売が増加するなど、米州全体の業績を牽引しました。

南米市場においては、当社の重点市場であるアルゼンチンが対外債務問題により経済停滞する中、ACHERNAR社(アルゼンチン)が全体を牽引し計画どおりに進捗しましたが、現地通貨安を受けて円建て売上の伸びは鈍化しました。

これらの取り組みにより、売上高は10,839百万円(前期比117.2% [為替影響を除く前期比107.0%])、営業利益731百万円(同169.1%)となりました。

<欧州>

前年度より営業黒字が定着している欧州市場においては、各国でシール・ラベル製品の生産体制の拡充強化、販路開拓を着実に進め、採算性を重視した販売政策を推進することで大口の優良顧客を着実につかみ、経済が低迷している中でも計画を上回る結果となりました。英国では小売業、アパレル、物流大手との取引を拡大し、ドイツでは大手物流会社向けに環境に配慮した台紙のないノンセパラベルや、アパレル大手に大口のモバイルプリンタを販売しました。また新型プリンタCLANXの商談も順調に推移しました。

この他、2014年12月にロシアで最大手のラベルメーカー、OKIL-HOLDING社の発行済株式の75%を取得し連結子会社化したことにより、同社の損益を3ヵ月分取り込みました。これを足掛かりとして、来期以降は同社既存事業の商品ラベルの製造・販売のみならず、自動認識ソリューション事業においても同国への本格的な参入をはかってまいります。

これらの取り組みにより、売上高8,736百万円(前期比121.8% [為替影響を除く前期比116.2%])、営業利益502百万円(同405.2%)となりました。

＜アジア・オセアニア＞

アジア市場においては、経済成長のペースが鈍化傾向にあります。依然成長期待は高く、当社海外3セグメント中最も営業利益の割合が高い重要な市場です。特に中国、タイで製造業や運輸業向けの商談で好調に売上を伸ばしたほか、マレーシア、インドネシア、インド、ベトナムの各販売子会社でも売上高が現地通貨ベースで前年同期比2桁増となりました。

営業利益は、2013年12月より営業を開始したSATO VICINITY社（オーストラリア）の先行投資費用などの影響により前期からの伸び幅は縮小しました。同社独自のRFID技術「PJM」関連のソリューション商談が、ヘルスケアやダイヤモンド業界を中心に複数進行中であり、今後一層事業拡大をはかってまいります。

これらの取り組みにより、売上高は13,580百万円（前期比113.6% [為替影響を除く前期比107.0%]）、営業利益1,289百万円（同102.7%）となりました。

(次期の見通し)

世界経済の動向は、一部新興国の経済成長の鈍化は見られるものの、米国経済が牽引する形で、全体として緩やかに成長していくと思われま。日本は消費増税の影響が一巡し、アベノミクスの経済効果によって回復基調が進むと思われま。欧州においても、国によって強弱はあるものの緩やかに回復すると思われま。このような経営環境の下、当社グループは「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを長期基本戦略に、2015年度を初年度とした新たな3ヵ年の中期経営計画を策定し、持続可能な成長力と収益基盤の確立を目指してまいります。

(本計画の概要につきましては、「3. 経営方針」に記載しております)

上記により、平成28年3月期の連結業績見通しは以下のとおりとなります。

売上高	110,000百万円（前期比110.2%）
営業利益	8,500百万円（前期比114.2%）
経常利益	8,400百万円（前期比112.2%）
当期純利益	5,500百万円（前期比146.1%）

なお、前提となる期中平均為替レートは、1米ドル118円、1ユーロ128円としております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の残高が56,331百万円（前連結会計年度末は53,647百万円）となり2,684百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加（1,297百万円）、受取手形及び売掛金の増加（963百万円）、商品及び製品の増加（928百万円）があったことによるものであります。固定資産の残高は38,843百万円（前連結会計年度末は33,089百万円）となり5,753百万円増加しました。これは主に、無形固定資産の増加（5,051百万円）があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が33,271百万円（前連結会計年度末は31,346百万円）となり1,925百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（1,368百万円）によるものであります。固定負債の残高は8,745百万円（前連結会計年度末は8,656百万円）となり89百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加（1,176百万円）、退職給付に係る負債の増加（474百万円）があった一方で、新株予約権付社債の減少（2,155百万円）があったことによるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度末における残高が53,158百万円（前連結会計年度末は46,734百万円）となり6,423百万円増加しました。これは主に、資本金の増加（1,077百万円）、資本剰余金の増加（1,077百万円）、利益剰余金の増加（2,389百万円）及び為替換算調整勘定の増加（2,332百万円）があったことによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、当連結会計年度末は17,145百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,205百万円となりました。

これは主に、未払金の減少（1,148百万円）及び法人税等の支払（1,933百万円）等があった一方で、税金等調整前当期純利益（7,770百万円）、非資金項目である減価償却費（2,500百万円）及びのれん償却額（1,099百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は6,221百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（2,583百万円）、無形固定資産の取得による支出（4,027百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（3,092百万円）等があった一方で、有形固定資産の売却による収入（4,310百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、配当金の支払（1,372百万円）、長期借入金の返済（1,027百万円）等があった結果、使用した資金は3,062百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	48.3	51.7	53.7	55.9
時価ベースの自己資本比率（%）	46.9	65.8	88.3	95.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	311.6	210.1	82.5	106.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.0	32.9	78.5	43.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主、社員、社会、会社、に対する「四者還元」を基本方針とし、安定的かつ継続的な配当及び今後の事業拡大のための内部留保を基本に、業績、経営環境を総合的に勘案して決定することとしております。

平成27年3月期の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株当たり25円といたします。この結果、中間配当金（1株につき20円）を加えた年間配当金は、1株当たり45円となり、前期実績に比較して5円の増配となります。

なお、本件につきましては、平成27年6月に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、平成28年3月期の年間配当は、1株当たり55円（中間配当27円、期末配当28円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

a. 国内事業について

当社グループは、バーコード、2次元コード、RFIDなどの自動認識技術を媒体としてメカトロ製品、サプライ製品、ソフト技術等を総合的に組み合わせ、お客様に最適なソリューションを提供する事業を展開しております。流通小売分野だけでなく、製造、運輸、メディカル、食品加工等様々な分野において、サプライ製品を中心とした事業を展開することにより、景気動向の影響を受けにくい体質を有しているものの、ソリューション営業に必要な付加価値としてのノウハウの蓄積や販売ツールの作成のために販売費及び一般管理費の割合が高いことから、広範且つ深刻な経済変動により、売上が急減した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外事業について

当社グループは、米州、欧州、アジア・オセアニア等の各地域において、複数の生産及び販売子会社を有しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律規制の変更
- ② 予期しない政治または経済要因の発生
- ③ 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- ④ テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

c. 為替変動の影響について

当社グループは、世界各国で生産、販売活動に取り組んでおり、当社と海外子会社間の取引も複数の外貨建てで行っているため、今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの製品の競争力、収益性など業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

d. 知的財産権について

当社グループは、知的財産権に関するトラブル回避を目的とした調査や交渉を行い、さらに知的財産権の取得を積極的に進めております。現時点で当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているケースはありませんが、将来的には訴訟等に巻き込まれるリスクがあります。こうした訴訟により当社グループが不利な状況に陥った場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

e. 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、これらが何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、コストダウンや製品価格への転嫁が十分にできない場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

f. たな卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、市場動向、技術革新、製品のライフサイクル等の急激な変化により、製品及び仕掛品の評価を見直しする必要性が発生して、たな卸資産の廃棄ならびに評価損の計上等を実施した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品、ICタグ・ラベル、シール、ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等サプライ製品の製造及び販売を主な事業としており、当社を中核とする企業集団であります。子会社55社はすべて連結子会社であり、各社の位置付け及び事業種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

セグメント	当社及び子会社	事業の内容
日本	当社	グループ経営戦略の策定、経営管理、資産貸与等
	株式会社サトー	メカトロ製品販売、サプライ製品販売
	サトーヘルスケア株式会社	医療分野におけるソリューションの企画・提案ならびにメカトロ製品販売、サプライ製品販売
	サトーアドバンス株式会社	メカトロ製品販売、サプライ製品販売
	サトーグリーンエンジニアリング株式会社	ナノベシクルカプセル(CO ₂ 吸収剤)技術のラベル以外への用途開拓、環境事業開拓
	サトーRFIDソリューションズ株式会社	RFID関連製品及びRFIDを活用したソリューションの企画・開発・販売
	サトーマテリアル株式会社	工業用ゴム製品、合成樹脂、RFIDタグ・ラベルの製造販売
	サトープリンティング株式会社	基材開発・生産、サプライ製品製造
	株式会社三協印刷社	サプライ製品製造販売
	サトーテクノロジー株式会社	メカトロ製品開発、設計、製造
	サトープライマリラベルインターナショナル株式会社	サプライ製品の海外拡販支援及び付加価値商品の企画・開発
	サトーインターナショナル株式会社	グループ海外事業の統括
米州	SATO GLOBAL SOLUTIONS, INC.	自動認識SI(ソリューションインテグレーション)事業、製品開発
	SATO AMERICA, INC. (アメリカ)	
	SATO AUTO-ID DO BRASIL LTDA. (ブラジル)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	ACHERNAR S. A. (アルゼンチン)	
	SATO ARGENTINA S. A. (アルゼンチン)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
欧州	SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー)	地域統括
	SATO UK LTD. (イギリス)	
	SATO FRANCE S. A. S. (フランス)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	SATO BENELUX B. V. (オランダ)	
	SATO POLSKA SP. Z O. O. (ポーランド)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
	SATO GERMANY GmbH (ドイツ)	
	SATO LABELLING POLAND SP. Z O. O. (ポーランド)	サプライ製品製造
	SATO TECHNO LAB EUROPE AB (スウェーデン)	メカトロ製品開発、技術・商談支援
	OKIL-HOLDING, JSC (ロシア連邦)	サプライ製品製造販売
アジア・オセアニア	SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. (シンガポール)	地域統括会社
	SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール)	
	SATO AUTO-ID(THAILAND) CO., LTD. (タイ)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア)	
	SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド)	
	PT. SATO NAGATOMI (インドネシア)	
	SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)	
	SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
	SATO AUTO-ID INDIA PVT. LTD. (インド)	
	SATO VIETNAM SOLUTIONS CO., LTD. (ベトナム)	
	SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. (マレーシア)	メカトロ製品製造
	SATO VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)	
	SATO MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)	サプライ製品製造
	WUXI SONGXING ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTD. (中国)	サプライ製品製造、メカトロ製品製造
	ARGOX INFORMATION CO., LTD. (台湾)	メカトロ製品製造販売
SATO VICINITY PTY LTD. (オーストラリア)	RFID製品及びRFIDサプライ製品の開発・製造・販売	

- (注) 1. 株式会社三協印刷社は平成27年4月1日をもってサトーインプレス株式会社へ社名変更しております。
2. 当社はOKIL-HOLDING(ロシア連邦)の株式を75%保有しております。

当社グループにおける主要製品は以下のとおりです。

区分	主要製品
メカトロ製品	電子プリンタ、ラベリングロボット、オートラベラー、一段型ハンドラベラー、多段型ハンドラベラー、ソフトウェア、保守サービス
サプライ製品	電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「あくなき創造で持続可能な社会を」をスローガンに、「自動認識ソリューション事業で世界No.1になること」、そして企業規模を追求するだけでなく「正確・省力・省資源」「安心」「環境保全」という価値を創造することにより「世界中のお客さまから最も信頼される企業になること」をビジョンに掲げています。

(2) 目標とする経営指標

このたび当社グループは、2015年度を起点とする3ヵ年の新たな中期経営計画を策定いたしました。本計画では、前中期経営計画で掲げた「グローバル化と顧客価値の最大化の追求」という長期基本戦略と経営目標の「持続可能な成長力と収益基盤を確立すること」はそのままに、以下の3点を基軸としています。

1. 利益の追求・資本生産性の向上

2020年度の営業利益の目標値を150億円から180億円へ引き上げました。

基幹システム刷新を含めた業務プロセス全体のリエンジニアリング(BPR)など経営効率の向上、コストダウン、グループ内のサプライチェーン・マネジメントの最適化など、利益を生み出し、資本生産性を向上させる経営体質を実現してまいります。

2. 海外事業の拡大

海外売上高比率はこの3年間で23%から33%に伸びています。この結果から2020年度の海外売上高比率の目標を40%から50%に引き上げ、将来的には70%を目指し、成長ポテンシャルの高い海外市場を取り込んでまいります。その実現のため、2015年1月に設立したサトーインターナショナル(株)が主体となり、海外戦略の策定・実行を推進していくとともに、グローバルオペレーションの効率化をはかりながら世界のお客さまに対し質の高いサービスを提供してまいります。

3. サトーグループ独自の立ち位置を確立

中期経営計画では、当社グループ独自の立ち位置を確立することを最重要戦略課題に掲げております。

近年、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT(※) / ユビキタス・コンピューティング社会が実現しつつあります。「モノ」「人」の動きや情報を信号にしてインターネットに発信、リアルの世界をデータ化し、集まった膨大なデータを分析して活用することは、人と人を取り巻く環境との関係をより良くしていくために役立ちます。

このようなIT革新により、様々な業種の製造、配送、販売などあらゆる現場において、全体最適による生産性の向上や品質の向上、安心の実現が期待されており、今後もこの動きは一層進んで行くものと予想されます。

しかし、これらが機能するためには、実体のあるモノにID・情報を紐づけ(タグging)しITシステムへ正しくつなぐ、という物理的な現場作業が必要です。当社グループは、我々の強みである現場力を最大限に活かし、この仮想(IT)と現実(モノ)をデータでつなぐ「最後の1cm」を担う唯一のグローバル企業を目指します。

また、お客さまの課題解決を最優先し、自前主義にこだわらずあらゆるパートナーシップを追求することにより、自動認識ソリューションで世界ナンバーワンを目指します。

(※) IoT=Internet of Things

当社グループは経営指標として、営業利益及び売上高営業利益率を重視し、資本生産性の指標としての自己資本利益率(ROE)を上げることで1株当たりの企業価値を高めてまいります。

2015-17年度 中期経営計画では、2017年度までに連結売上高1,200億円、連結営業利益120億円、売上高営業利益率10%、自己資本利益率(ROE)12%、海外売上高比率40%を目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経営目標達成のための具体的な実行戦略を以下の7施策にまとめ、スピード感をもって進めてまいります。

- 戦略1** 国内においては、自動認識ソリューション力、ベースビジネスの強化に加え、成長市場、新分野へ経営資源をシフトし、新たな成長・収益モデルを確立する。
- 戦略2** 新たな中核事業を創出する、顧客志向のイノベーションを起こし事業化する。
- 戦略3** 将来的に海外売上比率70%を目指し、ベースビジネスの強化と新興国市場の迅速な開拓を行う。
- 戦略4** ソフトウェアとコンサルティングを軸に新たなソリューションビジネスを創出する。
- 戦略5** RFID事業においてワンストップソリューションを実現する。
- 戦略6** グリーンビジネスを迅速に、グローバルに拡大し、グループ総売上の50%以上をグリーンビジネス関連にして行く。
- 戦略7** 戦略1～6の推進を支えるため、労働生産性を高め、グローバルサプライチェーン・マネジメントの最適化とスピード向上をはかりグループ経営を全体最適化する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,562	18,859
受取手形及び売掛金	22,390	23,354
有価証券	198	175
商品及び製品	6,852	7,781
仕掛品	226	332
原材料及び貯蔵品	2,199	2,846
未収入金	1,453	838
繰延税金資産	1,625	872
その他	1,281	1,419
貸倒引当金	△143	△149
流動資産合計	53,647	56,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,843	10,644
減価償却累計額	△6,693	△5,646
建物及び構築物(純額)	5,149	4,998
機械装置及び運搬具	14,929	19,867
減価償却累計額	△9,382	△12,148
機械装置及び運搬具(純額)	5,547	7,718
工具、器具及び備品	5,713	6,561
減価償却累計額	△4,556	△4,766
工具、器具及び備品(純額)	1,157	1,794
土地	8,017	4,975
建設仮勘定	465	1,639
有形固定資産合計	20,337	21,126
無形固定資産		
のれん	4,058	6,291
ソフトウェア	1,141	993
借地権	190	192
その他	2,318	5,283
無形固定資産合計	7,708	12,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308	1,456
長期貸付金	113	265
差入保証金	599	650
繰延税金資産	1,780	1,251
その他	1,678	1,736
貸倒引当金	△436	△403
投資その他の資産合計	5,043	4,956
固定資産合計	33,089	38,843
資産合計	86,737	95,174

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,698	7,067
短期借入金	4,137	3,333
リース債務	524	845
未払金	15,691	14,375
未払法人税等	947	1,685
賞与引当金	239	285
役員賞与引当金	42	—
製品保証引当金	41	46
その他	4,021	5,631
流動負債合計	31,346	33,271
固定負債		
新株予約権付社債	2,215	60
長期借入金	1,041	2,217
リース債務	2,889	3,301
退職給付に係る負債	2,159	2,634
その他	351	531
固定負債合計	8,656	8,745
負債合計	40,002	42,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,361	8,438
資本剰余金	6,819	7,897
利益剰余金	33,557	35,947
自己株式	△2,556	△2,556
株主資本合計	45,181	49,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	2
為替換算調整勘定	1,902	4,235
退職給付に係る調整累計額	△550	△1,089
その他の包括利益累計額合計	1,390	3,148
新株予約権	25	62
少数株主持分	136	220
純資産合計	46,734	53,158
負債純資産合計	86,737	95,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	96,773	99,831
売上原価	55,593	57,122
売上総利益	41,180	42,708
販売費及び一般管理費	34,421	35,264
営業利益	6,758	7,444
営業外収益		
受取利息	63	74
受取配当金	7	7
仕入割引	20	22
受取賃貸料	158	118
為替差益	183	76
その他	246	267
営業外収益合計	679	567
営業外費用		
支払利息	136	209
売上割引	49	70
その他	168	247
営業外費用合計	353	527
経常利益	7,084	7,484
特別利益		
固定資産売却益	51	730
新株予約権戻入益	—	15
特別利益合計	51	746
特別損失		
固定資産売却損	29	9
固定資産除却損	68	6
減損損失	—	443
為替換算調整勘定取崩額	28	—
特別損失合計	126	459
税金等調整前当期純利益	7,008	7,770
法人税、住民税及び事業税	1,428	2,439
過年度法人税等	—	204
法人税等調整額	1,276	1,335
法人税等合計	2,704	3,980
少数株主損益調整前当期純利益	4,304	3,790
少数株主利益	8	27
当期純利益	4,295	3,763

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,304	3,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△35
為替換算調整勘定	1,073	2,340
退職給付に係る調整額	—	△539
その他の包括利益合計	1,110	1,765
包括利益	5,415	5,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,415	5,521
少数株主に係る包括利益	△0	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,331	5,799	30,577	△3,460	39,247
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,030	1,030			2,060
剰余金の配当			△1,144		△1,144
当期純利益			4,295		4,295
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△9	△171	907	726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,030	1,020	2,980	903	5,934
当期末残高	7,361	6,819	33,557	△2,556	45,181

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	820	—	821	—	136	40,205
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							2,060
剰余金の配当							△1,144
当期純利益							4,295
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	1,082	△550	569	25	△0	594
当期変動額合計	37	1,082	△550	569	25	△0	6,529
当期末残高	38	1,902	△550	1,390	25	136	46,734

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,361	6,819	33,557	△2,556	45,181
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,077	1,077			2,155
剰余金の配当			△1,373		△1,373
当期純利益			3,763		3,763
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		4	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,077	1,077	2,389	0	4,545
当期末残高	8,438	7,897	35,947	△2,556	49,726

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38	1,902	△550	1,390	25	136	46,734
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							2,155
剰余金の配当							△1,373
当期純利益							3,763
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	2,332	△539	1,757	36	83	1,878
当期変動額合計	△35	2,332	△539	1,757	36	83	6,423
当期末残高	2	4,235	△1,089	3,148	62	220	53,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,008	7,770
減価償却費	2,179	2,500
のれん償却額	933	1,099
減損損失	—	443
固定資産売却損益(△は益)	△21	△720
固定資産除却損	68	6
為替換算調整勘定取崩額	28	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	△44
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,378	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,569	△58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△42
受取利息及び受取配当金	△70	△81
支払利息	136	209
為替差損益(△は益)	△495	△232
売上債権の増減額(△は増加)	△994	579
たな卸資産の増減額(△は増加)	56	△411
未収入金の増減額(△は増加)	△555	631
仕入債務の増減額(△は減少)	380	△259
未払金の増減額(△は減少)	1,624	△1,148
その他	68	997
小計	10,656	11,274
利息及び配当金の受取額	63	75
利息の支払額	△134	△211
事業再編による支出	△30	—
法人税等の支払額	△1,000	△1,933
法人税等の還付額	1,035	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,589	9,205

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,173	△1,614
定期預金の払戻による収入	902	950
投資有価証券の取得による支出	△977	—
子会社株式の取得による支出	—	△233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,092
有形固定資産の取得による支出	△2,494	△2,583
有形固定資産の売却による収入	708	4,310
無形固定資産の取得による支出	△1,325	△4,027
事業譲受による支出	△589	—
その他	173	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,776	△6,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△193	△73
長期借入れによる収入	1,002	0
長期借入金の返済による支出	△673	△1,027
自己株式の取得による支出	△3	△3
リース債務の返済による支出	△501	△601
配当金の支払額	△1,143	△1,372
その他	1	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,511	△3,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,771	381
現金及び現金同等物の期首残高	11,992	16,763
現金及び現金同等物の期末残高	16,763	17,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称

株式会社サトー

サトーテクノロジー株式会社

サトープリンティング株式会社

SATO AMERICA, INC.

SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.

SATO UK LTD.

SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.

ARGOX INFORMATIN CO., LTD.

当連結会計年度において、サトーヘルスケア株式会社、サトーインターナショナル株式会社、SATO HOLDINGS EUROPE B. V.、SATO GLOBAL SOLUTIONS, INC. は新たに設立したことにより、OKIL-HOLDINGは当該株式を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったサトーシステムサポート株式会社、株式会社イン・アウトは、連結会社である株式会社サトーが吸収合併したため、また、前連結会計年度において連結子会社であったSATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. が吸収合併したため、それぞれ当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であったサトーロジスティクス株式会社、サトーオペレーションサポート株式会社は清算したため、当連結会計年度においてそれぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（株式会社ケイエム、株式会社プライム・ハラ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち SATO SHANGHAI CO., LTD.、ARGOX INFORMATION CO., LTD.、無錫松幸有限公司及びOKIL-HOLDING他9社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

国内連結子会社では、商品及び製品、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により算定しております。また、在外連結子会社では、主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社の役員及び執行役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を過去の実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年から18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務に対して為替予約取引を実施

ハ ヘッジ方針

当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施し、取引の残高状況を把握し管理しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、対象となる会社毎に5年から10年の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準等第37項に定める経過的な取扱に従い、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で自動認識技術を駆使し、各地域毎にその地域の特性に合わせた形で独自のビジネスモデル「DCS&Labeling」を展開し、メカトロ製品及びサプライ製品の製造・販売のほか、ソフトウェア及び保守サービスの提供を行い事業活動を行っております。

国内においては当社が、海外においては、米州、欧州、アジア・オセアニアの地域統括会社が其々の傘下にある現地法人に対して、生産面、販売面での戦略立案を行うとともに経営指導を行い、地域全体を指導、管理する体制をとっております。

従いまして、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州（主に米国）、欧州（主に英国、ドイツ）、アジア・オセアニア（主にシンガポール、マレーシア）の4地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	68,399	9,248	7,173	11,951	96,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,432	84	291	7,434	13,242
計	73,831	9,333	7,465	19,386	110,016
セグメント利益	5,114	432	124	1,256	6,927
セグメント資産	79,214	6,034	5,285	18,867	109,402
その他の項目					
減価償却費	1,392	199	129	457	2,179
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,991	362	700	1,052	6,106

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	66,674	10,839	8,736	13,580	99,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,344	142	345	8,235	15,067
計	73,019	10,981	9,082	21,815	114,898
セグメント利益	5,303	731	502	1,289	7,827
セグメント資産	79,206	9,215	12,936	22,027	123,386
その他の項目					
減価償却費	1,462	205	195	636	2,500
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,343	306	2,876	1,658	10,184

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,927	7,827
セグメント間取引消去	21	7
のれんの償却額	△56	△60
棚卸資産の調整額	△131	△329
その他の調整額	△2	0
連結財務諸表の営業利益	6,758	7,444

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,402	123,386
セグメント間消去	△22,468	△27,316
その他の調整額	△196	△894
連結財務諸表の資産合計	86,737	95,174

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	2,179	2,500	—	—	2,179	2,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	6,106	10,184	—	—	6,106	10,184

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	メカトロ製品	サプライ製品	合計
外部顧客への売上高	39,222	57,551	96,773

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
16,094	843	1,335	2,064	20,337

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	メカトロ製品	サプライ製品	合計
外部顧客への売上高	42,042	57,788	99,831

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
12,752	1,165	4,010	3,197	21,126

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
減損損失	443	—	—	—	—	443

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
当期償却額	54	62	—	759	56	933
当期末残高	71	255	—	3,592	137	4,058

（注）全社のれんは、各報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
当期償却額	46	93	62	836	60	1,099
当期末残高	25	196	2,682	3,309	77	6,291

（注）全社のれんは、各報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,454.90円	1,579.15円
1株当たり当期純利益金額	141.57円	113.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.73円	111.90円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	4,295	3,763
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	4,295	3,763
期中平均株式数（千株）	30,344	33,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数（千株）	3,287	609
（うち新株予約権付社債（千株））	(3,273)	(582)
（うち新株予約権（千株））	(14)	(27)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	46,734	53,158
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	162	282
（うち新株予約権（百万円））	(25)	(62)
（うち少数株主持分（百万円））	(136)	(220)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	46,572	52,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	32,010	33,483

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成27年6月19日付にて予定されている役員の変動は以下のとおりです。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 山田 秀雄

(注) 新任取締役候補者の山田秀雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補

監査役 永倉 淳一 (現 当社財務部長)

3. 退任予定監査役

監査役 米谷 真 (現 当社常勤監査役)

(2) その他

該当事項はありません。